

意見書案第1号

県立新城東高等学校と新城高等学校の統合校に「普通科」の存続を求める
意見書

県立新城東高等学校と新城高等学校の統合校に「普通科」の存続を求める意見
書を別紙のとおり提出する。

平成28年6月24日提出

提出者	新城市議会議員	山崎祐一
	〃	村田康助
	〃	山口洋一

賛成者	新城市議会議員	丸山隆弘
	〃	小野田直美
	〃	滝川健司

理由

この案を提出するのは、新城北設楽地域の高校に大学進学をめざす普通科がなくなることは、山村振興をめざす当地域において、今以上に若者の流出につながるおそれがあるため、統合校への普通科の存続について、愛知県へ要望する必要があるからである。

県立新城東高等学校と新城高等学校の統合校に「普通科」の存続を求める意見書

愛知県教育委員会が今年2月に公表した県立高等学校教育推進実施計画により、新城市内にある2つの県立高校の統合が示され、その後、5月に開かれた新城地区高等学校構想策定委員会で、統合校において「普通科」などを廃止し、「総合学科」に一本化するという方向性が見えてきました。

今後の生徒数の減少を考えますと、統合自体はやむを得ないと判断しますが、「普通科」の廃止は、とても受け入れられません。統合校に、大学進学をめざせる「普通科」の名称及び機能を存続・設置していただけるよう、強く要望します。

以下に、理由を述べます。

新城市内の県立高校は現在、新城高校、新城東高校、同作手校舎の2校1校舎体制となっています。このうち新城東高校は、昭和47年に新城高校の普通科を独立させて設立した進学校であり、これまでに多くの卒業生を送り出し、「普通科即ち大学進学」という認識が定着しております。

また、1,053㎢という広大な新城北設楽地域から生徒が集まっている特殊性から、幅広い学力の生徒が入学するという、他校にない特徴があります。4年制国公立大学合格実績は地元大学を中心に高く、近隣の普通科高校以上の結果を出しています。

そうした実情から、もし統合校に「普通科」の名称が消えるようなことになれば、大学進学をめざす生徒の多くが地元の統合校を志望せず、今以上に豊橋や豊川の普通科高校に流出してしまいます。若者の空洞化は言うに及ばず、過疎化にも拍車がかかり、山村振興をめざす新城北設楽地域にとって、憂慮すべき事態となります。若者たちから可能性を奪うことにつながりかねません。

新城東高校と新城高校が地域で果たしてきた役割等を十分ご勘案の上、今回の統合校に、ぜひとも「普通科」の名称及び機能を存続・設置していただけるよう、重ねて強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

愛知県 新城市議会

愛知県知事
愛知県教育委員会教育長